



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 藤倉化成株式会社  
 コード番号 4620 URL <http://www.fkkasei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 加藤 大輔  
 (氏名) 下田 善三  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3436-1101  
 平成28年12月2日

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	31,452	△15.0	1,610	13.9	1,687	19.0	1,133	54.0
28年3月期第2四半期	37,006	6.6	1,414	16.6	1,417	13.0	736	8.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △628百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 844百万円 (46.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	35.20	—
28年3月期第2四半期	22.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	47,895	31,169	59.4
28年3月期	51,194	32,551	57.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 28,459百万円 28年3月期 29,588百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	△11.9	3,000	△0.4	3,000	0.8	1,800	1.9	55.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信[添付資料]の4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	32,716,878 株	28年3月期	32,716,878 株
29年3月期2Q	887,711 株	28年3月期	38,211 株
29年3月期2Q	32,179,124 株	28年3月期2Q	32,678,710 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了いたしました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。前記の予想に関する事項については、四半期決算短信[添付資料]の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策などを背景に、所得や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、企業の収益環境は、為替相場の円高基調に加え、英国のEU離脱問題に伴う欧州情勢不安への懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内における新車登録台数は前年同期と比べ増加しており、海外においても、北米や中国における増産などを受け、世界の自動車生産台数は前年同期を上回りました。住宅産業につきましては、マイナス金利に伴う住宅ローン金利の低下などを背景として、新築住宅着工戸数は前年同期を上回りました。エレクトロニクス産業につきましては、スマートフォン市場の成長鈍化や円高に伴う価格競争力の低下など、引き続き厳しい市場環境となりました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は314億52百万円（前年同期比15.0%減）となり、営業利益は16億10百万円（同13.9%増）、経常利益は16億87百万円（同19.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億33百万円（同54.0%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分等を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

## ① コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、国内市場においては、自動車向け市場が底堅く推移し、前年同期と比べ横這いで推移いたしました。海外市場においては、米国の連結子会社であるレッドスポット社の業績が円高の影響を受けるなど減収となりました。

この結果、売上高は120億51百万円（同5.6%減）となり、営業利益は11億9百万円（同19.2%増）となりました。

## ② 塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、リフォーム向け市場の伸長があったものの、新築向け市場における施工棟数の減少などにより、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は63億74百万円（同2.7%減）となり、営業利益は3億35百万円（同9.6%減）となりました。

## ③ 電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』など）を取扱う電子材料部門におきましては、海外向け市場において、円高に伴う価格競争力の低下などにより苦戦が続いており、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は15億15百万円（同13.3%減）となり、営業利益は45百万円（同38.3%増）となりました。

## ④ 化成品

トナー用レジンや樹脂ベース（『アクリベース』）などを取扱う化成品部門におきましては、トナー用レジンの需要の伸び悩みがあったものの、粘着剤分野やメディカル材料分野における需要の伸長があり、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は17億81百万円（同1.1%増）となり、営業利益は81百万円（同205.3%増）となりました。

## ⑤ 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、主に海外向けの液晶テレビ用途の関連製品における需要が技術革新などに伴って大幅に減少したことなどから、売上高は前年同期を大きく下回りました。

この結果、売上高は97億71百万円（同31.3%減）となり、営業利益は38百万円（同27.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産・負債・純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ33億円（前連結会計年度末比6.4%）減少し、478億95百万円となりました。

## ① 流動資産

配当金の支払いなどによる現金及び預金の減少とたな卸資産低減活動によるたな卸資産の圧縮などの結果、前連結会計年度末と比べ24億19百万円（同7.7%）減少し、289億50百万円となりました。

## ② 固定資産

減価償却による有形固定資産及び無形固定資産の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ8億81百万円（同4.4%）減少し、189億44百万円となりました。

## ③ 流動負債

債務決済による支払手形及び買掛金の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ11億46百万円（同8.3%）減少し、126億30百万円となりました。

## ④ 固定負債

社債の償還による減少などの結果、前連結会計年度末と比べ7億72百万円（同15.9%）減少し、40億96百万円となりました。

## ⑤ 純資産

自己株式の取得及び為替換算調整勘定が減少したことなどの結果、前連結会計年度末と比べ13億82百万円（同4.2%）減少し、311億69百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.8%から59.4%へと1.6ポイント増加となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より11円30銭減少し、894円12銭となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億26百万円減少し、94億97百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が4億54百万円であったものの、税金等調整前四半期純利益16億87百万円や減価償却費7億68百万円などにより、6億40百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は12億12百万円の収入）となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億73百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円などにより、9億20百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は5億63百万円の支出）となりました。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により3億14百万円の収入などがあったものの、自己株式の取得により5億円の支出、社債の償還により2億50百万円の支出などがあったため、7億19百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は1億19百万円の支出）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想は、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間より、重要性が増加したため、FUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN. BHD. を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,636,355	9,963,656
受取手形及び売掛金	12,287,101	12,162,417
商品及び製品	3,653,150	3,338,530
仕掛品	80,302	64,889
原材料及び貯蔵品	2,018,209	1,993,892
繰延税金資産	555,851	535,705
その他	1,271,111	1,008,598
貸倒引当金	△132,703	△117,279
流動資産合計	31,369,376	28,950,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,305,430	10,248,849
減価償却累計額	△5,444,963	△5,500,563
建物及び構築物 (純額)	4,860,467	4,748,286
機械装置及び運搬具	12,736,988	12,288,770
減価償却累計額	△10,098,712	△10,012,744
機械装置及び運搬具 (純額)	2,638,276	2,276,026
工具、器具及び備品	4,090,872	4,038,689
減価償却累計額	△3,423,566	△3,437,660
工具、器具及び備品 (純額)	667,306	601,029
土地	4,449,651	4,309,478
リース資産	322,056	298,482
減価償却累計額	△165,269	△143,897
リース資産 (純額)	156,787	154,585
建設仮勘定	395,681	447,399
有形固定資産合計	13,168,168	12,536,803
無形固定資産		
ソフトウェア	631,431	518,660
のれん	45,190	28,546
その他	1,262,380	1,126,418
無形固定資産合計	1,939,001	1,673,624
投資その他の資産		
投資有価証券	2,098,382	2,102,994
長期貸付金	37,402	31,773
繰延税金資産	326,033	323,736
その他	2,272,283	2,291,607
貸倒引当金	△16,224	△16,203
投資その他の資産合計	4,717,876	4,733,907
固定資産合計	19,825,045	18,944,334
資産合計	51,194,421	47,894,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,116,647	5,982,045
短期借入金	3,367,062	3,329,090
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	324,590	281,022
未払費用	911,049	836,627
賞与引当金	653,118	588,609
リース債務	59,665	59,738
その他	843,196	1,052,509
流動負債合計	13,775,327	12,629,640
固定負債		
社債	1,000,000	750,000
繰延税金負債	190,411	162,178
退職給付に係る負債	2,598,119	2,501,790
長期未払金	279,613	283,515
リース債務	135,515	122,439
その他	664,369	275,919
固定負債合計	4,868,027	4,095,841
負債合計	18,643,354	16,725,481
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	17,501,194	18,470,170
自己株式	△24,992	△524,974
株主資本合計	27,868,522	28,337,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340,386	416,261
為替換算調整勘定	2,083,279	253,842
退職給付に係る調整累計額	△704,165	△548,621
その他の包括利益累計額合計	1,719,500	121,482
非支配株主持分	2,963,045	2,710,263
純資産合計	32,551,067	31,169,261
負債純資産合計	51,194,421	47,894,742



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	37,006,194	31,452,243
売上原価	28,279,516	23,023,857
売上総利益	8,726,678	8,428,386
販売費及び一般管理費	7,312,976	6,818,523
営業利益	1,413,702	1,609,863
営業外収益		
受取利息	19,221	10,959
受取配当金	46,971	42,402
固定資産賃貸料	27,396	32,787
償却債権取立益	-	127,581
その他	132,156	63,681
営業外収益合計	225,744	277,410
営業外費用		
支払利息	30,484	25,546
為替差損	128,234	146,118
その他	63,291	28,712
営業外費用合計	222,009	200,376
経常利益	1,417,437	1,686,897
税金等調整前四半期純利益	1,417,437	1,686,897
法人税、住民税及び事業税	501,156	494,607
法人税等調整額	54,264	△38,316
法人税等合計	555,420	456,291
四半期純利益	862,017	1,230,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	126,416	97,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	735,601	1,132,850

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	862,017	1,230,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148,161	76,369
為替換算調整勘定	139,499	△2,099,247
退職給付に係る調整額	5,260	155,544
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,442	8,943
その他の包括利益合計	△17,844	△1,858,391
四半期包括利益	844,173	△627,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	692,221	△448,239
非支配株主に係る四半期包括利益	151,952	△179,546

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,417,437	1,686,897
減価償却費	889,847	767,693
のれん償却額	24,226	17,995
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,291	68,537
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△138,163	△53,073
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,695	△2,675
受取利息及び受取配当金	△66,192	△53,361
支払利息	30,484	25,546
償却債権取立益	-	△127,581
売上債権の増減額 (△は増加)	318,350	△588,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	264,610	△126,979
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△501,500	226,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	△420,391	△648,670
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△195,514	△3,222
その他	△226,269	△135,966
小計	1,467,911	1,053,490
利息及び配当金の受取額	66,192	53,361
利息の支払額	△34,351	△26,821
法人税等の支払額	△391,164	△453,728
法人税等の還付額	103,838	13,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212,426	639,729
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△716,058	△549,356
定期預金の払戻による収入	907,193	565,663
有形固定資産の取得による支出	△716,106	△773,491
無形固定資産の取得による支出	△36,561	△29,681
投資有価証券の取得による支出	△24,176	△3,298
その他	22,898	△130,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,810	△920,229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	464,435	314,093
長期借入金の返済による支出	△46,095	-
社債の償還による支出	△250,000	△250,000
リース債務の返済による支出	△28,440	△30,018
自己株式の取得による支出	-	△499,982
配当金の支払額	△228,751	△228,751
非支配株主への配当金の支払額	△29,833	△23,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,684	△718,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,994	△495,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	572,926	△1,494,322
現金及び現金同等物の期首残高	9,484,255	10,922,539
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	68,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,057,181	9,496,803

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式849,500株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が499,982千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が524,974千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	12,760,338	6,554,406	1,742,635	1,760,667	14,188,148	37,006,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,016	334	40,317	45,667
計	12,760,338	6,554,406	1,747,651	1,761,001	14,228,465	37,051,861
セグメント利益	930,984	371,077	32,798	26,633	52,482	1,413,974

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,413,974
セグメント間取引消去	△272
四半期連結損益計算書の営業利益	1,413,702

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	12,050,562	6,374,306	1,508,934	1,780,466	9,737,975	31,452,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	6,563	116	33,084	39,763
計	12,050,562	6,374,306	1,515,497	1,780,582	9,771,059	31,492,006
セグメント利益	1,109,433	335,469	45,357	81,323	38,264	1,609,846

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,609,846
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業利益	1,609,863

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

① セグメント区分等の変更

平成29年3月期を初年度とする3カ年経営計画を「第9次中期経営計画」として作成したことに伴い、事業セグメント区分を見直し、「化成品事業」と「機能材料事業」を統合し、「化成品事業」といたしました。これにより、従来の「コーティング事業」「塗料事業」「電子材料事業」「機能材料事業」「化成品事業」「合成樹脂事業」の6区分から、「コーティング事業」「塗料事業」「電子材料事業」「化成品事業」「合成樹脂事業」の5区分へ変更し、併せて本社費用等の配分方法についても見直しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法等により作成したものを記載しております。

② 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。